

「TPPを学ぶ」

迫り来るTPPの影響と対策

ACTIVE KUMIAI

山梨協豊事業協同組合

山梨協豊事業協同組合(桜井洋理事長)は2月3日(金)、ホテルクラウンパレス甲府において、「TPPが及ぼす自動車業界への影響と対策」と題した研修会を開催した。講師として、TPPに詳しく県内外で講演実績のあるノースアジア大学経済学部特任教授の野口秀行氏をお招きした。当日は組合員企業の役員等21名が出席し、熱心に研修を受けた。



熱心に聴講する組合員企業役員ら

研修では、日本へのTPP交渉参加を要請するアメリカ側の意図について、自国の経済低迷が深刻化しており、それを解消させるため日本及び勢いのある環太平洋(Trans-Pacific)地域への進出を狙っているからであると論じた。

また、TPP導入後の自動車業界への影響とその対策についても述べられた。アメリカ側はTPP導入に伴い、日本の環境規制の緩和を求めてくる。この環境規制は、アメリカが最も苦手とする分野だからである。TPPが現実となれば、この環境規制の緩和も現実となると思われる。その時に重要となってくるのが、日本の技術力、開発力である。これらの力により、現在の自動車産業は、厳しい日本の環境規制にも耐えてきた。今後は、この技術力、開発力をより伸ばし、アメリカが追いつけないような自

動車の開発、真似できないような技術が必要となってくるだろうとの見通しを語った。

研修を終えた組合員は、「今回の研修を受けて、幅広い眼をもつてこのTPPへの対策を考えていかなければいけない、ということがあった。」と述べていた。



講師の野口秀行氏